

ラオス国ルアンパバーンにて GSIC 共催国際ワークショップを開催

2010年12月23日、東京工業大学学術国際情報センターの山口・高田研究室は、「ICT(情報通信技術)の地域開発のための持続的導入」と題した国際ワークショップを開催しました。ラオスやタイを始めとする国内外から約15名が参加しました。

第3回 JICTEE (Joint International Conference on Information and Communication Technology, Electronic and Electrical Engineering) において同ワークショップが開催されました。JICTEE は、2007年に電子、通信分野においての研究を促進させることを目的として設立されました。同会議は、電子情報技術の最先端研究、開発、応用に重点が置かれています。

ワークショップでは、2点の目的がありました。第一に持続可能な技術の制約に取り組み、技術利用における利害関係者のオーナーシップを高めることにより開発において ICT 技術の活用を実証すること、第二に ICT の専門家、現地政府、学識経験者間の知識の共有と連携体制を構築するための共通の基盤を提供することでした。

発表者は、東京工業大学をはじめ、世界遺産の家 (Department of World Heritage Luang Prabang)、UNESCO バンコク事務所文化部門、フィリピン・アグサデルノルテ州から講演者を招待した。4本の論文が発表されました(詳細は議事録参照(下記))

- 1) ラオス国ルアンパバーンにおける世界遺産管理のためのフリーオープンソースデータベース構築
- 2) ルアンパバーンにおける GIS(地理情報システム)を用いた景観変化の調査研究
- 3) ラオス国ジャール平原における遺産地域の建築規制
- 4) フィリピン・アグサデルノルテ州における地下水潜在可能性

発表の後、活発な議論が展開された。ルアンパバーンにおけるオープンソースの使用の発表においては、フリーオープンソースソフトウェア (FOSS) を用いることによって地方政府にとって費用を削減できることが最大の利点です。一方で、課題として、インターネットが低速なため Web サイト参照による問題解決が困難、FOSS 開発の停止することによるシステム更新不能、FOSS に関する知識を持った人材不足が挙げられます。

景観保護のための GIS 活用の研究では、建物の屋内の評価されていないことが指摘された。この理由としては、景観保護規制が外観のみに焦点が置かれ、内装にまで及ぶ監視に



写真1 世界遺産の家による
GIS 活用の発表



写真2 UNESCO バンコク事務所による
発表

についてはさらなる人的資源を要するためです。ジャール平原の遺産地域に関する研究については、現地人材は GIS を操作するのに十分な知識を持っている反面、データのメンテナンスには高額な費用を要し、困難であると考えられます。世界遺産としてジャール平原が推薦されている期間、データは外国人の専門家、文化部門の州政府、考古学者、現地職員から構成されたチームによって集められます。

フィリピンの地下水潜在可能性の研究においては、不適切な下水処理や農薬などによって水質汚染の影響を考慮する必要があることが指摘されました。この研究は、汚染物質の移動といった調査の基盤になるといえます。



写真3 各発表の後、活発な議論が行われた



写真4 ワークショップの参加者